

「日本の職業訓練および職業教育事業のあり方に関する調査研究報告書」

「日本の職業訓練及び職業教育事業のあり方に関する研究委員会」

主査	今野浩一郎	学習院大学経済学部教授
委員	大木 栄一	職業能力開発総合大学校・准教授
	北浦 正行	日本生産性本部・参事
	桐村 晋次	日本産業カウンセリング学会・会長、日本経団連教育問題委員会・委員
	新谷 信幸	連合総合労働局・総合局長
	鈴木 宏昌	早稲田大学名誉教授、フランス国立科学研究センター・客員研究員
	仁田 道夫	国士舘大学経営学部教授
	藤波 美帆	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用推進・研究部 研究開発課

2008年9月のリーマンショックを契機とする世界的金融危機により、わが国も戦後最大の不況に陥り、翌2009年半ばには完全失業者数は約350万人を超える水準となった。緊急の政策対応として2009年7月、職業訓練および職業訓練期間中の生活給付を行う「緊急人材育成支援事業（基金訓練）」が始まり、これは、就労支援のための「第二のセーフティーネット」として、雇用保険と生活保護との中間に位置づけられた（2011年10月から恒久法に基づく「求職者支援制度」となった）。

連合総研は、在職者、失業者、新規学卒者・未就業者の対象者ごとに職業訓練事業の現状と問題を分析するなかで、国等の公的職業訓練、事業団体の職業訓練などの社会的に職業能力の形成をはかる新しい職業訓練・職業教育事業のあり方について検討するため、2010年3月、「日本の職業訓練および職業教育事業のあり方に関する研究委員会（主査：学習院大学経済学部 今野浩一郎教授）」を設置した。

今回は、政府の公共的な組織でもなく民間企業でもなく、両社の間に存在する公的な領域にある訓練実施機関としての中間組織に注目し、その中間組織の支援政策、機能する条件と支援策等について言及したうえで、最後に労働組合が果たすべき役割を提言している。

目次

◇第1部 総論

第1章 はじめに～本研究プロジェクトのねらいと背景～

第2章 学習支援の基盤整備

第3章 職業訓練政策の整備の視点

第4章 中間組織の支援政策

第5章 労働組合が果たすべき役割

◇第2部 ケースレコード（13の教育訓練プロバイダーに対し、調査を実施）

◇第3部 各論

第1章 職業教育と職業訓練の連携

第2章 職業訓練と労使関係

第3章 認定職業訓練（共同職業訓練）の現状と課題～再編・強化に向けて

第4章 職業訓練機会と費用負担